



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4578 号 2018.8.28 発行

8月28日に正式に公表された中央省庁による障害者雇用の水増し問題の記事です。  
主だった障害者団体から障害者雇用水増し問題への声明文が出されています。【kobi】  
全国手をつなぐ育成会連合会

<http://zen-iku.jp/wp-content/uploads/2018/08/180824seimei.pdf>

日本障害者協議会

<http://www.jdnet.gr.jp/opinion/2018/180827.pdf>

DPI 日本会議

<http://dpi-japan.org/wp-content/uploads/2018/08/a85779f587c82ecfc7607b091fa6fef7.pdf>

障害者雇用水増し 「深くおわびを申し上げる」厚労相 毎日新聞 2018年8月28日



記者会見の冒頭、頭を下げる加藤勝信厚労相＝東京都千代田区で2018年8月28日午前10時38分、小川昌宏撮影

加藤勝信厚労相は28日の閣議後の記者会見で「(行政機関は)障害者の雇用の確保や安定を図る責務を有し、民間の事業者に対して率先して障害者を雇用すべき立場にある。こうした事態となり、深くおわびを申し上げる」と述べた。また、厚労省でも3.5人の不適切な算入があったことについて「障害者雇用施策を担う省で、事務処理の不徹底がみられたことは反省すべきことだ」と語った。

政府は10月中に再発防止や、障害者雇用の確保のための対策をとりまとめる。同様の問題は全国の自治体でも相次いでおり、都道府県や市区町村を対象とした調査も実施する方針。【神足俊輔、原田啓之】

【障害者雇用水増し】総務省の障害者雇用率、0.76%と判明 2.3%と報告 野田



聖子総務相「国民の信頼傷つけ申し訳ない」産経新聞 2018年8月28日  
閣議へ向かう野田聖子総務相＝28日午前、首相官邸（春名中撮影）

野田聖子総務相は28日午前の記者会見で、平成29年6月1日時点の総務省で雇用している障害者数について、再点検の結果、全職員の0.76%に当たる40人と判明したと明らかにした。従来は2.3%に当たる110人と報告していた。

野田氏は「障害者をはじめ国民の信頼を傷つけ大変申し訳なく思う」と陳謝した。

水増しの原因について野田氏は「担当者が厚生労働省からの通知認識を誤り、手帳の所持を確認せず、障害者数をカウントしていたこと。また、担当者の誤りについて、事後も含めてチェックを行う体制が働いていなかったことに起因すると考えている」と述べた。

野田氏は、地方公共団体の障害者雇用数の再点検や法定雇用率達成に向けて厚生労働省に協力する考えも示した。

### 【障害者雇用水増し】上川陽子法相が「法務省が責務果たせず遺憾」と陳謝

産経新聞 2018年8月28日

中央省庁が雇用する障害者を水増ししていた問題で、上川陽子法相は28日の閣議後会見で「障害者の人権啓発に取り組む法務省が、その責務を十分に果たせなかったことは誠に遺憾」と陳謝した。

法務省が厚生労働省に報告していた昨年6月1日時点で雇用している障害者数は802人だったが、再点検の結果、262・5人と大きく減少。雇用率も2・44%から0・80%に落ちた。

人数が減少したのは、ガイドラインに反して、障害者手帳を確認せずに、医師の診断書や自己申告、人事上の引き継ぎなどに基づいて障害者だと判断していたためだという。

上川法相は「意図的な水増しではなかったと認識している。今後は適正に制度対象となる障害者に当たるかを確認していく」としている



### 【障害者雇用水増し】ワースト2の国交省「ガイドライン拡大解釈」「本人に聞きにくい」と釈明

産経新聞 2018年8月28日

閣議後、記者会見する石井国交相＝28日午前、国交省

障害者雇用人数の不正算入が約600人に上った国土交通省の石井啓一大臣は28日の閣議後会見で、「障害のある方の雇用や活躍の場の拡大を民間に率先して進めていくべき立場として、あつてはならないことと重く受け止めており、深くおわび申し上げる」と陳謝した。

全省庁の中で水増しが2番目に多かった点については、母数となる職員の多さが影響したとの認識を示した。

同省によると、障害者手帳がなくても医師の診断書や健康診断の結果、面談の調書などに基づいて計上していた。厚生労働省のガイドラインへの理解が不十分なまま拡大解釈して運用していたとしており、担当者は「プライバシーに配慮する必要があり、本人に過度に聞きにくかった」と釈明した。

同様の運用は長年続いていた可能性があるといい、省内の聞き取り調査で、故意の水増しを認めた職員はいなかったという。

算定の基礎となる職員数も点検前から約3700人増加。有期契約の期間業務職員を組み入れていなかったため、担当者は「恥ずかしながら再点検の過程で分かった。『障害者の雇用数が少なくて済むようにわざわざ外した』と話している職員はいない」と述べた。

### 国の障害者雇用水増し 大臣ら「ゆゆしき問題」「残念」

朝日新聞 2018年8月28日

閣議に臨む安倍晋三首相（中央）＝2018年8月28日午前10時2分、岩下毅撮影

障害者雇用の水増しをめぐる政府の再調査結果を受けて、28日の閣議後会見では、大臣ら各機関トップから謝罪の言葉が相次いだ。

水増し数が最も多かった国税庁を所管する麻生太郎財務相は「あつてはならないことで重く受け止めている」と述べた上で、「法定雇用率を早急かつ確実に達成できるよう、業務の見直しを進め、計画的な採用を進めて



いきたい」とした。世耕弘成経済産業相は「国は、法定雇用率を満たしていない民間企業には納付金を求めている」と述べ、「特に産業界と密接に仕事をしている経産省が障害者雇用の責任を果たしてこなかったのは、本当にゆゆしき問題だ」と謝罪した。

不適切な算入があった原因については、「(厚生労働省のガイドラインの) 解釈の仕方が違っていたことに端を発していると思う」(麻生財務相)、「ガイドラインを幅広く捉えて計上した」(石井啓一国土交通相)といった弁明が目立った。小野寺五典防衛相も、防衛省では要件を満たさない医師の診断書に基づいて計上していたなどとして、「対象となる障害者の範囲について、厚労省と防衛省の認識の共有が十分でなかった」とした。

中川雅治環境相は「障害者手帳の有無を確認する必要性を認識していなかった。認識が不十分なまま長年、(有無を確認しない) やり方が続いていた」とした上で「個人情報もあって確認しづらかった面もあると思う」と釈明。斎藤健・農林水産相は、農水省では健康診断の結果などに基づいて算入していた例があったと明らかにした上で「どうしてこういうことが起こったのか、腑(ふ)に落ちないところがある。なんでこんなに省庁によってばらつきがあるのか。率直な疑問があるので検証していかなければならない」と述べた。

障害者施策を担当する松山政司・1億総活躍担当相は「本当に極めて遺憾」として、「すべての国民が障害の有無にかかわらず互いに尊重し、理解し合える共生社会の実現には、障害者雇用をしっかりと促進することが極めて重要」と強調。「再発防止に万全を期したい」と話した。

水増しがゼロだった警察庁を所管する小此木八郎国家公安委員長も、「警察庁は結果として雇用者数の不足はなかったが、民間に範を示すべき政府機関が全体として責任を果たしていなかったことは非常に残念。これを機に、これまで以上に障害者が生き生きと働きやすい職場環境を作ることがどういうことかも含め、しっかりと取り組んでいきたい」と述べた。

## 障害者雇用水増し 3460 人 国の機関の 8 割、雇用率半減 日本経済新聞 2018 年 8 月 28 日



中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題で、厚生労働省は 28 日、各省庁を再点検した結果、計 3460 人分が国のガイドラインに反して不正に算入されていたと発表した。障害者数の約半分が水増しだったことになる。雇用の旗振り役である中央省庁自らが数値を偽っていたことになり、制度の信頼が大きく揺らいでいる。

障害者雇用水増しについて、記者会見で頭を下げる加藤厚労相 (28 日午前、厚労省)

水増しは内閣府や総務省、国土交通省など全体の約 8 割にあたる 27 の機関で発覚した。法務省や財務省、外務省、気象庁、公正取引委員会などでも見つかった。実際の雇用率は大きく減少し、公表していた 2.49% から 1.19% に落ち込む。

障害者数が最も減るのは国税庁で 1000 人超のマイナスになる。雇用率が 0% 台なのは総務省や法務省、文部科学省など計 18 機関になった。

加藤勝信厚生労働相は 28 日の閣議後の記者会見で、「障害者施策を推進する立場として深くおわびを申し上げる」と頭を下げ、「今年中に法定雇用率に満たない人数を雇用するよう努力してもらおう」と述べた。水増しの原因については「故意か理解不足によるものか、今回の調査では判断しきれない」とした。

障害者雇用促進法は、企業や公的機関に一定割合の障害者を雇うよう義務づけている。現在の国の法定雇用率は 2.5%。厚労省は国の 33 行政機関の障害者雇用数について昨年 6 月時点で約 6900 人とし、当時の法定雇用率 (2.3%) を達成したとしていた。

厚労省のガイドラインでは障害者手帳などの確認を算定条件にしている。しかし、多く



の省庁が手帳などを確認せず障害者として組み入れていた実態が明らかになった。就業できるはずだった障害者の雇用機会を奪っていた可能性がある。



**首相官邸で開かれた公共部門における障害者雇用に関する関係閣僚会議 (28日午前)**

企業の場合は法定雇用率を下回ると、不足数1人当たり月額5万円の納付金を求められる。ペナルティーがない行政機関が不適切な算定をしていたことに対し、民間などからの批判が高まるのは必至だ。水増しは全国の自治体でも相次いで発覚している。

政府は28日、障害者雇用の水増し問題を巡り、関係閣僚会議を首相官邸で開いた。菅義偉官房長官は加藤厚生労働相を議長として再発防止策などを検討する関係府省連絡会議を設置すると表明。「10月中をメドに政府一体となった取り組みのとりまとめができるように検討を進めてほしい」と指示した。同連絡会議のもとに弁護士など第三者による検証チームもつくる。

**障害者水増し 省庁の8割…実際の雇用率半減 厚労省調査**

毎日新聞 2018年8月28日

中央省庁による障害者雇用の水増し問題で、厚生労働省は28日、国の33の行政機関のうち、障害者手帳などの証明書類を確認していない職員を雇用率に算入していたのは、昨年6月時点で27機関の計3460人に上るとの調査結果を公表した。雇用していたとする障害者約6900人のうち、不適切な算入は半数に上り、この結果、平均雇用率は2.49%から1.19%に下がった。

厚労省のこれまでのまとめでは、個人情報保護委員会を除く32の行政機関で当時の法定雇用率(2.3%)を満たしていたことになっていたが、実際に達成していたのは金融庁や警察庁など6機関だけだった。国税庁は1000人超が不適切で、水増し分を除くと実際の雇用率は2.47%から0.67%に低下。法務省は2.44%から0.80%に、国土交通省は2.38%から0.70%に下がるなど、17機関が新たに0%台になった。

厚労省のガイドラインによると、雇用率に算入できるのは障害者手帳を持っている人か、医師の診断書で障害が認められた人に限られる。しかし、国土交通省や総務省などで、手帳交付に至らない障害の程度の軽い職員も合算することが常態化してきた。「制度に対する認識不足があった」(気象庁関係者)ことが要因の一つとされている。

一方で、これだけ多くの行政機関で不適切な算入が横行してきたことについて、厚労省による制度の周知が不十分だったとの声も同じ国の機関から出てきている。また、障害者の算入をガイドラインに従って実施しているかどうかについて、企業には独立行政法人が3年に1度調査す

**主な行政機関の障害者雇用状況**

	水増し雇用数 (人)	実際の雇用率 (%)	調査前雇用率 (%)
内閣官房	22.0	0.31	(2.38)
内閣府	27.0	1.14	(2.37)
警察庁	0.0	2.41	(2.41)
金融庁	0.0	2.42	(2.42)
総務省	70.0	0.76	(2.30)
法務省	539.5	0.80	(2.44)
公安調査庁	31.0	0.38	(2.36)
外務省	125.0	0.39	(2.47)
財務省	170.0	0.78	(2.36)
国税庁	1022.5	0.67	(2.47)
文部科学省	35.0	0.57	(2.41)
厚生労働省	3.5	2.76	(2.76)
農林水産省	168.5	1.22	(2.39)
林野庁	13.0	1.66	(2.34)
経済産業省	101.5	0.81	(2.36)
特許庁	49.5	0.50	(2.36)
国土交通省	603.5	0.70	(2.38)
気象庁	47.0	1.35	(2.35)
環境省	31.0	0.54	(2.33)
原子力規制委	0.0	2.38	(2.38)
防衛省	315.0	1.01	(2.60)
防衛装備庁	28.0	0.54	(2.63)
会計検査院	12.5	1.57	(2.54)

※2017年6月1日時点

※厚労省調査から対象となる職員数が1000人以上の行政機関を抜粋

※重度以外の短時間労働者は0.5人分としてカウント

る制度があるが、国の行政機関にはないことも、水増しを見過ごしてきた背景にあるとの指摘もある。

#### 五輪相「大変恥ずべきこと」障害者雇用問題 (東京都) NEWS24 2018年8月28日

中央省庁などで障害者の雇用人数を水増ししていた問題について、東京パラリンピックを担当する鈴木俊一オリンピック・パラリンピック担当相は、「責任を果たしておらず、大変恥ずべきことだ」と話した。中央省庁などで障害者の雇用人数を水増ししていた問題について、鈴木俊一オリンピック・パラリンピック担当相は、28日の閣議後の会見で、「政府として民間企業に障害者雇用を進めることを強くお願いをしてきた。役所として率先垂範して障害者雇用を達成しなければいけないにもかかわらず、このような結果になったことは、責任を果たしておらず、大変恥ずべきことだ」と話した。政府は、2020年の東京パラリンピック開催を契機に、「共生社会を実現する」との目標を掲げている。鈴木オリンピック・パラリンピック担当相は、共生社会の実現には障害者雇用の推進が重要だとして、「政府全体で速やかに改善し、取り組みを進めていく」と話した。

#### 障害者雇用水増し 各省庁は年内に法定雇用率達成を 厚労相



NHKニュース 2018年8月28日

加藤厚生労働大臣は、中央省庁全体で合わせて3460人に上る障害者雇用の水増しがあったことを陳謝し、できるだけ年内に法定雇用率を満たすよう、各省庁に求めていく考えを示しました。

加藤厚生労働大臣は、記者会見で、中央省庁全体で合わせて3460人の障害者雇用の水増しがあったことを発表し、「民間に率先して雇用すべき立場にあり

ながら、こうした事態になったことは誠に遺憾で、深くおわび申し上げる」と陳謝しました。

また、水増しが故意に行われた可能性については、「糖尿病のような、本来対象になりえないものが含まれていたことは確認しているが、故意か誤解かの把握は困難で、今後、弁護士を含めた検証チームの調査に委ねたい」と述べました。

そのうえで、「それぞれの機関で必要な雇用率をこし中に達成してほしい。難しいようであれば計画を作ってもらい、次の1年をかけて取り組んでもらう」と述べ、できるだけ年内に法定雇用率を満たすよう各省庁に求めていく考えを示しました。

一方で、障害者として水増しされていた職員は、引き続き雇用する考えを示しました。

#### 水増し最多の国税庁「あってはならないこと」

国税庁では、障害者雇用で水増しされた人数が1022人と最も多く、2.47%と報告していた雇用率は実際には0.67%で、法定雇用率を大きく下回っていました。

また、財務省では水増しされた人数が170人で、2.36%と報告していた雇用率は実際には0.78%で、同じく法定雇用率を下回っていました。

これについて麻生副総理兼財務大臣は、閣議のあとの記者会見で、「障害者の範囲や確認方法を誤っており、誤った数字を報告していた。障害のある方の雇用や活躍の場を拡大するべく、民間に率先して進めていくべき立場にある役所にとって、あってはならないことだと重く受け止めている。今後、法定雇用率を早急かつ確実に達成することができるよう、業務の見直しを進める中で、各部署において、障害者が活躍することができる場を積極的に見だし、計画的な採用を進めていきたい」と述べました。

#### 国交相「今後はガイドラインに従って対応」

国土交通省では、障害者雇用で水増しされた人数がおおよそ600人と2番目に多く、2.38%

と報告していた雇用率は実際には0.7%で、法定雇用率を大きく下回っていました。これについて石井国土交通大臣は、閣議のあとの会見で「障害のある方の雇用や活躍の場の拡大を民間に率先して進めていくべき立場として、あってはならないことと重く受け止めており深くおわび申し上げます。対象とすべき障害者の範囲について、厚労省のガイドラインと異なり障害者手帳の確認をせずに計上するなどしていた。今後はガイドラインに従って対応したい」と述べました。

#### **総務相「採用に取り組むたい」**

野田総務大臣は、閣議のあとの記者会見で、「総務省は、再点検の結果、雇用した障害者が40人、雇用率は0.76%と大きく下がった。原因は障害者手帳の所持を確認せずに算入していたことなどで、政府全体で早急に取り組むべき問題で、制度の周知やチェック体制の確立を図りたい。当面は非常勤での雇用が中心になると思うが、障害者に適した業務を洗い出して採用に取り組むたい」と述べました。

#### **経済産業相「責任果たさなかったこと ゆゆしき問題」**

経済産業省では障害者雇用で水増しされた人数がおおよそ100人で、2.36%と報告していた雇用率は実際には0.81%で、法定雇用率を大きく下回っていました。

また、特許庁では水増しされた人数がおおよそ50人で、2.36%と報告していた雇用率は実際には0.50%で、法定雇用率を下回りました。

世耕経済産業大臣は閣議のあとの記者会見で「法定雇用率を満たしていない民間企業からは納付金の納付を求めているにもかかわらず、特に産業界と密接に仕事をしている経済産業省が障害者雇用の責任を果たさなかったことについてはゆゆしき問題と考えていて、深くおわびをしたい。障害者が活躍できる場を積極的に探し出して、採用を進めていきたい」と述べました。

#### **農相「しっかり検証したい」**

農林水産省では、林野庁と水産庁をのぞいて、去年6月時点で2.39%としていた障害者の雇用率が実際には1.22%でした。

齋藤農林水産大臣は閣議のあとの記者会見で「障害者の活躍の場の拡大を率先して進める立場で、あってはならないことと重く受け止めている。深くおわび申し上げたい」と陳謝しました。

そのうえで、「障害者手帳を確認せずに計上していたことが再点検で判明した。なぜこういうことが起きたかしっかりと検証していきたい」と述べました。

#### **法相「最大限の措置講じる」**

上川法務大臣は、閣議のあとの記者会見で「障害者の人権啓発に取り組む法務省の長として、責務を十分に果たせていなかったことは誠に遺憾だ。最大限の措置を講じることで、責務を果たすよう努めていきたい」と述べました。

#### **文部科学相「活躍できる場見いだす」**

林文部科学大臣は閣議のあとの記者会見で「障害者スポーツを含めて、障害者の雇用や活躍の場の拡大を民間に率先して進めていく立場としてあってはならないことと重く受け止めていて、深くおわび申し上げたい。法定雇用率を早急かつ確実に達成することができるよう、障害者が活躍できる場を積極的に見いだし、計画的な採用を進めていく」と述べました。

#### **防衛相「再発防止を徹底」**

小野寺防衛大臣は、閣議のあとの記者会見で、「要件を満たさない、医師の診断書や人事関係調書に基づき計上していたものなどがあつたと報告を受けている。対象の障害者の範囲について、厚生労働省との認識の共有が十分ではなかった。誠に遺憾に思っており、再発防止を徹底し、法定雇用率の達成に向けた取り組みを速やかに進めたい」と述べました。

中央省庁が障害者の雇用数を水増ししていたことに対し28日、与野党から批判が相次いだ。自民党の二階俊博幹事長は記者会見で、「何をか言わんやで、ものの言いようがない」と不快感を表明。「再び起こらないようにわれわれも注意したい」と強調した。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は「政治に携わる者として恥ずかしい」と非難。その上で「安倍政権だけではなく、長きにわたる問題だ。与野党を超えて事態を深刻に受け止めどうするか提起したい」と語った。

## 障害者雇用 国機関8割で水増し 3460人 東京新聞 2018年8月28日

中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題で、厚生労働省は二十八日、国の行政機関の約八割に当たる二十七機関で水増しがあったとの調査結果を公表した。昨年十二月に国が発表した雇用障害者約六千九百人のうち、不正に水増ししたのは三千四百六十人に上り、国の雇用率は2・49%から1・19%に低下した。「共生社会」を推進するはずの国が、法定雇用率（昨年2・3%）に遠く及ばない実態が浮かび上がった。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は記者会見で「障害者雇用の場の拡大を民間に率先する立場として重く受け止めており、深くおわびする」と謝罪。水増しが行われるようになった理由や詳しい経過は明らかになっておらず、国は弁護士を含む第三者検証チームを立ち上げ、実態調査を続ける。

調査結果は、厚労省がこの日午前の関係閣僚会議で説明した。職員数が少ないため、障害者の雇用義務が生じない復興庁を除く国の三十三機関が調査対象。その結果、障害者雇用率が0%台に下落した機関は十七に上った。水増し人数が最も多かったのは国税庁で千二十二人。国土交通省の六百三人、法務省の五百三十九人が続いた。

水増しの判明は、財務省が今年五月十一日、障害者の定義について厚労省に問い合わせたことがきっかけだったことも判明。国のガイドラインに合わない人が計算に含まれている可能性が浮上したため、厚労省が六月に他の省庁にも再調査を依頼したという。

厚労省はガイドラインで雇用率に含められる障害者について原則、身障者手帳や知的障害者の療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人などとしているが、多くが従っていなかったとみられる。

厚労省は障害者雇用促進法に基づき、毎年六月一日現在の障害者雇用率を報告するよう、公的機関や四五・五人以上の従業員がいる民間企業に求めている。今年の法定雇用率は公的機関で2・5%、企業で2・2%。企業は法定雇用率を下回った場合、納付金を求められ、虚偽報告した場合の罰則もあるが、公的機関は対象になっていない。

障害者雇用率を巡っては自治体でも厚労省ガイドラインに合わない集計が相次ぎ発覚しており、今後、全国的な再調査が行われる。

### ◆共生社会の理念どこに

<解説> 障害者雇用の水増し問題で、政府に対する根深い不信感が広がっている。中央省庁ぐるみと受け取られかねない不正が長期間、放置されてきたからだ。「なぜ、気づかなかったのか」。障害者だけでなく、多くの国民が抱いている疑問だろう。

身体障害者の雇用が義務化されたのは四十二年前。障害があるというだけで就職差別が平然と行われていた時代だ。雇用を確保するだけでなく、障害者の社会参加を促し、共生社会を実現することを目標にしている。その旗振り役である政府が、自らの不正でその機会を奪った責任は重い。

「障害者はあてにならないことを前提にしているのではないか。差別があると思わざるを得ない」。視覚に障害のある日本障害者協議会の藤井克徳代表は今年二十一日の野党ヒアリングで、中央省庁の担当者に直接、指摘した。

同じくヒアリングに出席した、下半身に障害のあるDPI（障害者インターナショナル）日本会議の佐藤聡事務局長は「障害者を含めて第三者委員会を設置して、実態解明を進めてほしい」と中央省庁の担当者に迫った。二人に共通しているのは、政府への不信だ。

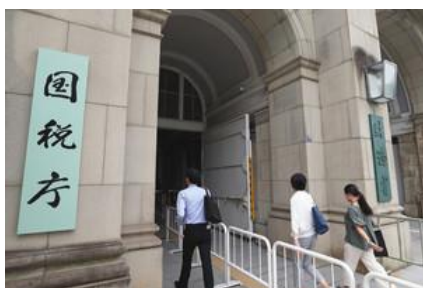


安倍晋三首相は二〇二〇年の東京五輪・パラリンピックに向けて「共生社会実現を、東京大会最大のレガシー（遺産）にしたい」と表明している。

なぜ不正が放置されてきたのかを解明し障害者の不信を払拭（ふっしょく）できなければ共生社会どころではない。政府への不信が社会への不信となり、障害者の社会参加を妨げることになりかねない。（城島建治）

<障害者雇用> 障害者雇用促進法は働く人のうち一定割合以上を障害者とすることを義務付けている。この割合は法定雇用率と呼ばれ、今年4月から0・2ポイント引き上げられ、国や地方自治体は2・5%、民間企業は2・2%になった。毎年6月時点の達成状況を厚生労働省に報告する義務がある。達成できなかった場合、一定規模以上の企業は不足1人につき月額4万円または5万円を納付金として徴収されるが、国や自治体は徴収されない。納付金を原資に障害者を多く雇用している企業には「調整金」と呼ばれる助成金が支給される。

### 障害者雇用水増し「ここまでひどいとは」 支援団体 憤り、批判



東京新聞 2018年8月28日  
障害者雇用の水増し人数が最も多かった国税庁が入る庁舎＝28日午前、東京・霞が関で

障害者雇用の水増し問題を巡り、政府が二十八日に公表した調査結果で、実際の雇用者数が半数以下だったことが明らかになった。「ここまでひどいとは...」「あきれた」。障害者を軽視した実態が露呈し、関係閣僚がこぞって謝罪する一方、支援団体のメンバーからは憤りや批判の声が相次いだ。

知的障害者や家族でつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」で統括を務める田中正博さん（57）は「本来対象でない人を都合のいいように障害者としてカウントしており、結果的に本来雇われるべき人の権利を奪った。障害者が軽視されていることが改めて分かった」と憤る。

雇用以外でも、障害者に関するさまざまな制度で不正が横行している恐れがあるとの見方を示し「行政は今回の問題を猛省し、本来の趣旨に沿った運用がなされているかの確認を進めてほしい」と訴えた。

「あきれているというのが率直な感想だ」。障害者の地域生活を支援するNPO法人「上福岡障害者支援センター21」（埼玉県ふじみ野市）の有山博代表理事（68）が語気を強めた。水増しを一～二割程度と予想していたため「約半数はととても多い印象」を受けたという。

有山さんは「政府は民間には『雇え』と迫っておいて、自分たちはいいかげんなことをやっている。制度への理解不足という釈明は通らない」ときっぱり批判した。

NPO法人「障害者の職場参加をすすめる会」（埼玉県越谷市）の山下浩志事務局長は、法定雇用率を定めた障害者雇用促進法について「もともとザル法だと言われていた」と指摘。旗振り役の政府にも厳しい目を向けていたが「ここまでひどいと思わなかった。制度の原点に戻れと言いたい」と注文を付けた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

